

平成 24 年度第 3 回さぬき市行政評価委員会 会議要旨

- 1 日 時 平成 24 年 8 月 23 日（木） 18 時 00 分～ 21 時 10 分
- 2 場 所 さぬき市役所 3 階 301・302 会議室
- 3 出席者 【委員】 工藤委員 定國委員 鈴木委員 津村委員
長山委員 奈良委員 柳井委員
【事務局】 政策課長外 2 名
【傍聴】 3 名
- 4 会議次第 1 開会
2 委員長あいさつ
3 議事
(1) 8 月 9 日実施分事務事業外部評価結果のまとめ方について
(2) 事務事業外部評価
①上下水道部（下水道課、水道課）
②総務部（総務課・政策課）
(3) 次回開催日等について
4 その他
5 閉会

5 会議内容

	< 開 会 > (18 : 00)
委員長	では、本日の議題を始める。まず、汚水下水道管理事業について。今回行政評価の対象になるのが、公共下水道事業の特別会計のうちの、事業費のさらに汚水下水道管理に関する事業に対する行政評価である。では、説明をお願いします。
下水道課	●資料を使って説明
委員長	では質疑に入る。なお質疑は端的に挙手でお願いします。
委員	下水道普及率 46.7%とあるが、100%は無理だと思うが、市としての一定の数値目標はあるのか？全体の汚水処理普及率が 86.56%ということは分かったのだが、この数字は県内でどの程度の水準なのか？
下水道課	普及率の最終目標についてだが、公共下水道をさぬき市内において 100%カバーするという計画はない。市内全体の面積の 3 分の 1 程度が計画の面積で、そこで整備された整備率を行政人口いわゆるさぬき市の人口 5 万 2 千で割った数字が普及率である。そのため、公共下水道に恩恵を受けない地域もあるのが現実である。それをふまえて普及率という表現をしているので分かりづらく誤解を受けやすい。最終目標という数値というよりは、さぬき市内における公共下水道の計画人口である 3 万人を、公共下水道計画エリアで汚水処理をしようという目標である。そして 3 月末時点で、処理区内の人口 3 万のうちの 2 万 4582 人である。そのため、整備率は 3 万人を分母に考えている。残された 2 万人をどうするのかというと、他事業の農業集落排水事業、漁業集落排水事業、またそれ以外の計画の場合は単独合併浄化槽の補助事業を持ち合

	<p>わせているため整備をしていくという考えである。</p> <p>続いて、県内での水準だが、断トツで整備率が高いのは高松市であるが、さぬき市も標準より上位、だいたい5市の中には入る。隣の東かがわ市では公共下水道の終末処理場もこれからの状態であるなど、さぬき市は県内の中ではかなり早くから着手しているため上位に入っている現状である。</p>
委員	<p>「県内で最も低い使用料の改定を実施する必要があると考えている」とあるが、具体的に何を指しているのか。</p>
下水道課	<p>下水道料金である。平成21年の下水道料金の改定が合併後初だったのだが、県内で共有している市・町の中で最も下水道料金が低い状況であった。下水道料金が汚水下水道処理管理事業の大本の財源になっているため、若干の見直しをする必要がある時期だと思っている。</p>
委員	<p>料金の値上げということか？</p>
下水道課	<p>そうである。</p>
委員	<p>それに関連するが、経費回収率が常時100%と記載があるが、未収金がないということなのか？</p>
下水道課	<p>下水道料金については農業・漁業集落も含め全体の回収率が96%程度である。残りの4%の回収はないので、すべてを賄うには厳しい現状であるため、一般会計から繰入金ということで事業を補てんしている。</p>
委員	<p>赤字になると一般会計から持ってくればいいのかという考えがあるのでは？</p>
下水道課	<p>そういう考えをなくすために、使用料の値上げを考えなくてはいけない。当然、我々の経営努力も必要である。</p>
委員	<p>そっちが先では？</p>
下水道課	<p>もちろんである。人員削減はすでに実施している。経営努力も含め、下水道料金の見直しは必要であると考えている。</p>
委員	<p>経費回収率が常時100%を超えるという表現で、100%を超えるように努めなければならぬとあるが、そんなことあり得るのか？</p>
下水道課	<p>「100%を超えるとはそれ以上収益を求めているのか？」ということか？確かに下水道施設の電気代や処理費等は100%使用料で賄うのが大原則だと考えている。ただ、誤解を招いているかもしれないが、いつ起こるかわからない電気機器の修繕費が発生する状況であるため、早急に対応できる修繕費が財源としてあれば経営的安定につながるのではと考えている。また、修繕費が無いからといって、一般会計からその部分を繰り入れするのはいかなるものかと考えられる。</p>
委員	<p>下水道計画エリア内の2万4582人には繋がっているのか？実際繋がって集金できるのは何世帯くらいなのか？配管はできているが繋がっている所と繋がっていない所があると思う。実際数字の上だった2万4582人が繋がっているのか、それともこ</p>

	<p>れからなのか？もしこれからなら収入要素が出てくるのでは。</p>
下水道課	<p>整備していつでも繋げられるという状況なのが 2 万 4582 人である。そのうち公共下水道に関してだが、23 年度末で 2 万 4580 人程度に対し、1 万 9900 人しか繋いでいない。5 千人は公共下水道を整備しているのに接続をしていないのが現状である。そのため 5 千人対し、普及、推進が経営目標の一つである。</p>
委員	<p>そこを目標値に入れば処理区域内の 3 万人に近づけるのでは。数値化しづらいであろうが、そのあたりの数字に近づけるように 今後の改善点として記載していただきたい。</p>
下水道課	<p>今後、具体的に示せるよう進めていきたい。</p>
委員長	<p>域内でどれだけ接続しているのかは接続率というのか？</p>
下水道課	<p>この調書からいうと活動指標の水洗化率である。整備できている人口に対して水洗化している人の割合が 81%である。</p>
委員長	<p>成果指標なのでは？下水道普及率なら活動指標だと思うが、水洗化の接続率はこちらでコントロールできないため、「水洗化率をどれくらいまで上げたい」といった計画値が必要になるが、成果指標に差し替えをお願いします。</p>
委員	<p>終末処理場が県から市に移管されたと言ったが、今後負担金はいらないがそれに代わる維持管理費が必要になるのか？</p>
下水道課	<p>今まで負担金という名目だったが、汚水下水管理事業と名前が変わっただけで同等金額と理解してくれて間違いない。</p>
委員長	<p>他に質問も無いようなので、前回同様評価シートの記入をお願いします。 それでは、2 事業目の配水及び給水施設建設改良事業に入る。</p>
水道課	<p>●資料を使って説明</p>
委員長	<p>では質疑に入る。</p>
委員	<p>寒川と津田を平成 26 年度までに順次行うとは、計画にないということか？</p>
水道課	<p>現在、有収率を緩和して年次で漏水調査を行っている。それに基づいて改良を行う予定である。</p>
委員	<p>津田と寒川は調査を行っているから改良できるが、他は調査を行っていないためできないということか？</p>
水道課	<p>ある程度の年数がたっていなくても、水道管が破損する可能性がある個所は改良工事を行っている。</p>
委員	<p>水道管なので、掘らないと分からない部分があると思う。だが、耐用年数 40 年以上経過した配管がないため 100%の改良率であるとしながら、旧津田町及び旧寒川町</p>

	<p>においては 5 か年計画に基づき順次改良中とある。40 年以上立たないと改良しないとあるのに、どういう関連があるのか？</p>
水道課	<p>40 年以上経つと改良するのだが、漏水率の高い所は、漏水調査を行って配管を改良していくことである。</p>
委員	<p>ということは、耐用年数 40 年以上経過した配管がないため 100%の改良率であるとは当てはまらないのでは？</p>
水道課	<p>国の指針として耐用年数は 40 年で大丈夫という事だが、漏水調査を順次行っている。</p>
委員	<p>順次行うのか？使用している水道管が漏水しているかどうか分からないまま使用しているという事か？</p>
水道課	<p>一度にはできないので、順次行う。漏水しているかどうかは、調査をしてみないと分からない。</p>
委員	<p>いつやるのか？漏水調査を実施する地区を年ごとに割り振っているのか？</p>
水道課	<p>本年度は 150 万予算を計上して漏水調査を実施している。漏水すれば地上に噴出してくるのだが、砂地など土質によって噴出してこない個所については漏水調査をやらないといけない。</p>
委員	<p>素人考えだが、違う箇所にメーターをおいて水量の一致を測るといった漏水調査はやらないのか？</p>
水道課	<p>それが有収水量になる。</p>
委員	<p>メーターを付けないと分からないという事か？常にわかる状態ではないのか？</p>
水道課	<p>本来 100%の漏水調査が望ましいが全長 480km にも及び、地下埋設物なのでどこで漏水、噴出するかわからない。噴出している率が高い区を順次重点的に調査して直していく方針である。明らかに漏水している個所を治すのは当然である。</p>
委員	<p>掘らなければ分からない、漏れなければ治らないという事だが、事前にわかるような仕掛けをつくるのが先決のように思う。埋設する段階で、漏れを感知するような装置を付けることはできないのか？</p>
水道課	<p>一応ある。消火栓などには中に水量計がついているのだが、すべてに付けるとなると莫大な費用が掛かる。ならば検証はしていないが、漏水調査により修理した方が安いと思われる。配水池には水量計がついていて、常に確認はしているため、いつもより排水量が多いときはどこかで漏水しているのでは？と確認を行っている。</p> <p>さらに、新しい配管は技術水準を満たすよう設定しているが、40 年経っていない 30 数年前の施工などでは当時の施工状態、技術水準が悪い。そのため全部探し出すよりも重点的に区域を決めて漏水調査を行い異常が発見されれば直していくという手法をとっている。</p>

委員	治す時に水量計を設置し検証してみてはどうか。
水道課	何箇所か設置できるよう検討したい。
委員	漏水率はどのくらい？作り出している水が 100 に対して漏水している水はどの程度と捉えているのか？
水道課	およそ 1 割である。有収率で 88.89% くらいである。火事の際、消火栓等で使った水量や、工事の際の水抜きも料金は発生しない。実質 1 割近くは漏水していると思う。
委員長	漏水をゼロに直す必要はないと思うが、どの程度目標があるのか？1 割というのは多いのか？
水道課	各市町とよく似た漏水率である。漏水率の低い所で約 8% である。火事なども含めての数字のため実際は 1% ほどは下がると思う。
委員	水道事業の財源の大半である一般財源 1 億 1400 万円は市からお金が出ているのか？その他の 475 万円は何のお金か？
水道課	一般財源は水道会計（水道料金）の一般会計である。その他の 475 万円は工事負担金である。
委員	では、市の単独財源からは一銭も充当がないのか？
水道課	一般会計からの充当は一銭もない。すべて水道料金からまかなう独立採算制である。
委員	水道事業を県下で広域化を図ると言われているが、その方向性は？
水道課	香川県の水道事業体で構成する所でも広域化が望ましいと検討している。施設が老朽化するにつれ、少子化により水道料金の回収が減少する。将来を考えると広域化が望ましいと専門家の意見がある。各水道事業管理者が議会と相談して決めることとなっている。広域化と言葉は美しいが、現状の給水水準より水道料金が高くなるという不利益を市民に与える可能性がある。このまま水道料金が市民の負担で賄える間はすすんで広域化をする理由もない。方向性を見極めながら、会議には参加している現状である。
委員	水道課としては予算・料金内でやっているという評価は認めるが、それであればあるほどより計画を提示する必要があると思う。一部計画を出すとのことだが、よりオープンにするよう要望する。水道課自身に余裕が出てくるように思う。
水道課	了解する。料金会計を行う際必ず改良工事の 5 年計画を作成している。それに伴い配管改良を行っているので、一切ないという事ではない。
委員長	成果指標は漏水率で良いのでは？水が漏れないイコール管理されていると思う。特に改善点はないとあるが、改善点がないわけではない。成果指標を有収率にして、少しでも高めたいとすればよいと思う。他に質疑は？では、3 事業目の防災事業に入る。

総務課	●資料を使って説明
委員長	では、質疑に入る。
委員	防災は緊急を要する。3.11 から 1 年半も過ぎているのに、「見直します」「待っています」など対応が遅すぎる。質問にも記載したが「緊急を要する事務事業は一時的な人員増強も必要と考えている。可能であれば、危機管理のみを業務とする室等の設置も検討する必要があると考えている」とあるが、本当に真剣に考えるべきである。1.4 人で防災を回しているのか？十分な人数なのか？
総務課	災害が起こった後なので早急に見直さなければならないのはごもっともである。さぬき市民 5 万 2 千人に対して正規職員の 1.4 人ははっきり言って少ないと認識している。防災計画の見直しだが、現在国からの東南海・南海・3 連動等の被害想定を作成しているの、それに基づき県が各県の被害想定を作成する。そこから市の見直しになるスケジュールである。
委員	スケジュールは分かる。期限などはないのか？ダラダラしてもしょうがないのでは？
総務課	ごもっともだが、国から今月中に 1 回目の回答が出る。その後早ければ県の見直しが年度内に終わるはずである。その後市の見直しになる流れになる。
委員	では、被害想定等の地盤が固まらなないと、人員を増やしても意味がないという事か？もっと事前準備は他にあるはずである。
総務課	来月 9 月に第 1 回目の防災会議を開く予定である。避難所等の見直し、また見直しができるものについては会議にはかる。現在計画自体はできているが、県に審査を出している最中であり、その後県の意見聴衆を行った後手直しをし、9 月の防災会議にはかる予定である。
委員	防災デーも近い。3 月 11 日に 4,900 人で非難訓練を行ったとあるが、実際参加したが、浜から幼稚園まで歩いてだけである。これで避難訓練と言えるか？
総務課	今回の避難訓練に参加された方の中には、良い訓練だった言う方もいた。確かに歩いてだけで訓練かと声があるのは事実である。作成している防災計画には 39 か所の避難所があり、雨等の災害により非難する際は主に体育館である。今回の場合は地震を想定した高台への避難であるので、一旦高台へ避難し、おさまった後に次の避難所へ移動するという目的である。津波を想定しているので海側だけで良いのではという話もあるが、やはり地震は何が起こるか分からないため、さぬき市全体で訓練を実施した次第である。
委員	危機管理をどうするかしっかり踏まえていかなければ、起きてからでは遅い。マスコミもいつ起こるかわからないと言っている。そういう気持ちで市が音頭を取り、防災計画を作成しなければ市民が困る。スピードが遅い。職員の増員にしても 1.4 人では心もとなくて仕方がない。ぜひ頼む。
総務課	了解する。

委員	<p>関連するが、先ほどの 3.11 の際も常日頃から訓練をしていた地域は助かったという話を聞いている。志度や津田では津波が最も警戒される地域であるし、寒川もため池やダムの決壊が想定される。もう少しきめ細かく防災訓練を行うべきだ。のんびりしているように感じる。さらに、一般財源の内訳をみてほしいのだが、約 1.600 万円のうち、市防災行政無線に 1.261 万円とほとんどのお金を使っている。お金を使ったから良くなるとは限らない。人件費の問題もあるだろうが、市民の防災への関心の向上や防災訓練の質を上げるなど、もう少し内容の充実を図ってほしい。</p>
総務課	<p>防災訓練についてはおっしゃる通りだ。今後色んな被害の想定を考えた上で訓練を行っていきたい。合併して平成 16 年に高潮があった。その後、旧町単位で 17 年から防災訓練を実施している。昨年 3.11 大地震が起こったこともあり、市全体の避難訓練を実施した。今後は意見を踏まえ、避難訓練を実施したい。</p>
委員	<p>3.11 で大きな被害を受けた気仙沼の橋上中学校は全国でも名立たる防災で有名な中学校だったそう。毎日のように訓練していても被害者が出ている。私自身も前職の NHK 時代アナウンサーをしていたが、番組終了後に毎日 1 時間以上訓練をしていた。訓練というのは、誰がその場に上がっても対応できるような訓練でないと意味がない。そういった訓練の必要性を訴えたい。さらに、質問にも記載したが事業費が前年度に比べると半減している。今後「自助、共助、公助」の観点から防災対策全般の強化というのは事業費半減を反省してのことかという問いに対しての回答の意味が分からない。さらに今後の方向性が拡充となっており、「自助、共助、公助」それぞれの観点から、防災対策全般の強化を図っていく必要があると記載されている。防災無線に大半の財源を費やしているようだが、予算の仕組みはどうなっているのか？</p>
総務課	<p>調書に記載したが 22 年から 23 年の決済額が 2000 万円ほどダウンしている事については、国の補助を受けて J-ALERT を整備した関係で 22 年度の事業費が上がっている。通常の経費については 22 年、23 年と同等の額である。本年度の事業費については市民の防災への意識づけやパンフレット作成など、防災について防ぐというよりも減災という意識を踏まえた上で現在、液状化や海拔マップなどの順次作成を予定している。</p>
委員	<p>予算面では防災の土木事業に大半を費やしていると思う。この文面では啓発などが中心に思う。総務課だけではなく、市全体の対策を強化してほしい。</p>
総務課	<p>了解する。</p>
委員	<p>自主防災組織の中身が実際は欠落し温度差が激しすぎる。当然ツールは補助金で半分出す等話はあったが、具体的に自治会の防災組織はどうなっているのか？課から見ると悲惨な状況なのでは？もう一つ、防災訓練の話だが、山側、海側と最初から分けてやるべきであった。まして山側では一部コンサートをやっていたと聞いた。反省しなければいけない。危機管理課をつくる位の気持ちをもつべきだ。高齢者がどうか J-ALERT だとか docomo の緊急速報メールだとか言っても、最終的には拡声器で行った方がリアルで一番通用する。電波の問題もあるだろう。アナログにはなるが、防災無線を自治会ごとに設置するなど対策を打つべきである。強く要望する。</p>
総務課	<p>確かに自主防災組織の結成率については温度差がある。早急に自主防災組織を作ってください、自治会単位で市民の訓練参加を促したい。自分の身は自分で守るという</p>

	意識づけを身に付けたい。
委員	市民に具体的に防災計画を周知できるのはいつ頃か？もう一つ、避難所となる所は主に小学校等になると思うが、震災の時によく怪我をするのがガラスだと聞く。耐震化が進んでいるが、ガラスに対してどのような考えか？
総務課	第1回の防災会議が9月に開催されるので、その後になろうかと。本年度中にはさぬき市のHP上に示す。ガラスに関しては随時教育委員会とも話し、対応していきたい。やはり総務課だけでなく市全体の課で対応していかなければ不可能だと思う。
委員	学校に避難するとなると、小田や志度はすでに津波起きた際の想定被害状況が発表されたが完全にアウトである。早急に変更しておく必要があるのでは。避難所というものは早く作成する必要がある。県からの回答など待っている場合ではない。9月に会議を開催するのは分かったが、具体的話がない。
総務課	昨年3月に実施した地震を想定した訓練でも、高台へ避難した。おっしゃることは十分にわかるので、今後計画に中に取り入れたい。
委員長	成果指標が空欄なので、避難訓練の参加者数など何か入れておくべきでは。むしろ自主防災組織のカバー率が成果指標に近い気がする。工夫して記入するように。では、4事業目の消防団支援事業へ。
総務課	●資料を使って説明
委員長	では、質疑に入る。
委員	先ほどの防災と関連するが、防災は今後の方向性が拡充であった。消防団は団員が非常に少なく高齢化が進むとあるにもかかわらず人海戦術マンパワーが必要とされている。しかも他地域に勤めている人が大半で地元のマンパワーが得られない。それなのに現状維持でいいのか？防災も含めそんなことでいいのか？マンパワーを確保するために、現状維持ではないと思う。
総務課	確かに人海となればマンパワーは必要である。しかし、条例の定数でもさぬき市は620名という消防団の定数が存在する。市、成人式やその他様々な会合等で消防団を含め勧誘を努めている。今後の方向性を現状維持としたのは、現消防団の状態を今後保てるかという懸念があり、最初の目標としては現状維持とさせていただいた次第である。
委員	消防団員の減少、高齢化とあったが、消防団の年齢構成のバランスが取れていないといけないと思う。今の消防団の年齢構成はどのくらいか？
総務課	平成24年4月1日現在で、平均年齢は44.5歳である。一番率が高いのが56歳以上で20%。一番働ける若い30歳以下は11.3%。41～45歳が13.7%。46～50歳が12.4%である。
委員	自主防災とリンクするが、消防団と自治会との連携がほとんど出来ていない。自治会への働きかけや、自治会からの消防団へのリンクを強化すれば、消防団への興味が生まれるであろう。ぜひ地域内のリンクを強めてほしい。公益消防と一緒にというより

	は、自治会地域と歩んだ方がよいのでは。
総務課	おっしゃる通りで、常備消防は消防職であるため、団員は地元のコミュニティを大事にしなければならない。今後消防団の幹部会などで、マンパワーを含め団員を確保する方向を説明したいと思う。
委員	自治会にいて思うのだが、消防団の訓練に自治会が来てくれと言われても中々集まらない。さらに、マンホールを開いてホースをつないで水をかけるところまでやるのだが、年に1度の訓練では大きな成果が期待できない。地域の人がどれだけ真剣に取り組むかという啓発も取り組まなければならないと思う。
総務課	消火栓の使い方等、訓練をしっかり実施する事は、消防が来るまでの初期消火を団員に手伝ってもらうことで大火なく収まる場合があるであろう。現に事例もある。消防団だけでなく市民への意識づけ、自主防災組織の結成に向け市をはじめ自治会でも取り組むべき課題である。
委員	昔からある自治会は問題ないと思う。問題は新興住宅地の若い世代とどう取り組むかである。山間部などではしっかりとした自主防災組織ができている。新興住宅地の人たちが既存地域のコミュニティと繋がれるかという点と難しいと思う。市として新しい自治会を作るなり行政として努力していかなければいつまでたっても自主防災組織にはつながらないのでは？
総務課	温度差というのは、その辺りにあると認識している。今後検討したい。
委員長	成果指標が空欄なので、活動指標の火災出動回数は成果指標にしてよいのでは？活動指標に訓練回数をいれてはどうか。では、次の企画事業へ。
政策課	●資料を使って説明
委員長	では質疑に入る。
委員	定住奨励金事業は5年間の時限事業という事だが、効果の検証は5年後か？その都度行っているのか？
政策課	人口減少の検証については毎月人口移動調査を行い、月の人口状況確認はしているが、定住奨励金の効果を計り知れるものではない。制度創設の平成23年度は周知がまだ不十分であったため、たまたま新築して定住奨励金の市民がほとんどであった。2年目の本年度5月からは定住奨励金がさぬき市内に家を取得するインセンティブになったか判断できる年になっているので、追跡調査を始めている。一定期間で一度取りまとめ、検証を行いたいと考えている。5年後に検証することは考えていない。
委員	この事業自体、基本施策が行政改革による健全な財政基盤づくりとなっているが、中身と異なるように思う。一つの目標に向かう事業となっているのか？全体としてこの事業を拡充すべきかどうか判断しにくい。防災や水道のように目標が明確ではない。
政策課	この事業の中の総合計画の策定という部分は、行政改革による健全な財政基盤づくりというよりは、似通った部分はあるが市の総合的な発展のための企画調整である。

	<p>地域活性化支援事業や定住奨励金交付事業については、人口を増やすとか街を活性化するといった様々な市民参画が混ざった事業であると感じている。それぞれの指標を定めることは今後の改善点であると考えている。</p>
委員	<p>「特に若者が結婚を機に高松市へ転出するケースが多い」とあるが、高松市に比べてさぬき市はどうか？など、具体的アンケート調査などは行っていないのか？</p>
政策課	<p>一昨年度に総合計画の基本計画を策定するに当たり市民アンケートを実施した。昨年度は人口減少対策を講じるために、若者限定ではないが転入・転出者に対して住みたくなる街づくりアンケートを窓口で3か月実施した。今手元にはないが様々な意見があったと理解しているが、高松市と本市では居住都市機能、生活機能がどうしても大きく劣る。さぬき市は自然が豊かだという良い面もあるが、大型ショッピングセンターやコンビニ数だとか利便性で劣ることが考えられる。若者に限らないが、従来は高松市でも家がなかなか建てられなかった所が、都市計画の線引きの廃止により高松市の郊外にさぬき市と比べても高くない団地がどんどん建設されている。となると、便利な高松に移ってしまう。</p>
委員	<p>高松市と比べて、保険料や住民税が高い事は関係ないのか？</p>
政策課	<p>住民税が高い事実はない。税率は一律である。しかし、国民健康保険料は比較資料が手持ちにはないが、相互扶助なので、高齢化が進み医療費がかさむなど、病院数などにより、その町ごとの医療費が高いか安かによって保険料の水準が定まるので一概には言えない。比較して人口減少の要因を調べるなど、住んでもらえる街に変えていけるよう検証する必要があると考えている。</p>
委員	<p>例として申し上げるが、知り合いの方で退職後牟礼に転出したケースが3件あった。中学校の同窓会をした際、70名のうち7割近くはさぬき市民だったが、その中でも退職後、さぬき市に愛着はあるが便利だからと高松に転出するケースがあった。年配の方でも転出しているため、こういったケースの追跡調査を特化する必要があるように思う。</p>
委員	<p>なぜこんなに人口減が飛びぬけて多いのか？</p>
政策課	<p>人口減の傾向は当然のことながら、人口年齢構成であるなど放っておいても減っていく部分もある。もう一つは社会利便により若い世代を中心に、結婚・出産・退職等人生のターニングポイントの際に転出が増加している。一時的に定住奨励金で何とか食い止めようとしているが、指摘があったように「なぜさぬき市はだめなのか？」という部分を当事者から細かく聴取し、行政として対応できる部分と対応できない部分があると思うが、なんとか住んでもらえるような環境づくりをきめ細かく行うしかないと考えている。</p>
委員	<p>逆に、定年退職等でさぬき市に戻ってきたという実績はあるのか？</p>
政策課	<p>特にそれに限って調査は行っていない。定住奨励金の申請書を持参した方が都会から来られたという方もいるので、定年退職後田舎暮らしをしようとさぬき市に転入して来られる方がいるのも事実である。しかし、何件あるかなどの追跡調査はできていない現状である。</p>

委員	<p>若者が高松へ出ていく理由の一つだが、自分がさぬき市に住みたいと思っても、隣近所に人がいないとなると人の集まる所へ出ていこうという現象になっていると思う。</p>
政策課	<p>県全体でみると人口は減っている。隣の東かがわ市も減っている。県内で増えているのは高松市、丸亀市、宇多津３ヶ所のみである。都市機能が高く、若者もお年寄りも便利で暮らしやすい場所なのだろうと考えざるを得ない。同じことになるが、定住奨励金だけではなく、地域に根差した取り組みとして何ができるのか考える必要がある。</p>
委員長	<p>では、最後の土地開発公社債務解消事業に入る。</p>
政策課	<p>●資料を使って説明</p>
委員長	<p>では、質疑へ入る。</p>
委員	<p>資料には公有用地で 20 億とあるが、時価なのか簿価なのか？</p>
政策課	<p>簿価である。</p>
委員	<p>実質はどれくらい？</p>
政策課	<p>実際に市が取得する場合は簿価で取得するのだが、例えばよそへ売るという際は鑑定評価を行った際に初めてその時の値段が分かる。それぞれの土地について今一体いくらかという資料は持ち合わせていない。</p>
委員	<p>一般的には早く売りたいのであれば時価で売るとなるが、そうするといろいろと問題が出ると思う。</p>
政策課	<p>おっしゃる通りである。実際使い道のない土地を買い取る致し方ない部分もあるが、民間の方がその土地を買って有効活用してもらえらる事案があれば、その都度時価で売却する。ただし時価で売っただけでは売却に伴う差損が生じるため、その都度一般会計から補てんをすることにより土地開発公社の債務と資産のバランスを取りながら運営していきたい。積極的に売りたいので、公表するなり、様々な引き合いについて対応していきたいが、それ以上に不動産との提携なども視野に入れている。</p>
委員	<p>太陽光などの計画はないのか？</p>
政策課	<p>太陽光で貸してほしいという案件はあるが、ただこの案件の場合は平地で日当たりの良い条件の良い場所となると、別の案件の引き合いがある。環境にやさしいメリットはあるが雇用を生まないという問題もあり、企業誘致での使用とかぶった際、企業誘致を優先するので、土地開発公社の土地に太陽光をという事には至っていない。</p>
委員	<p>土地が残っているのであれば企業に買い取ってもらえるのが一番いいと思われる。</p>
政策課	<p>その土地各々の条件があるので、太陽光であろうと企業であろうと活用が進められる部分については進めていくスタンスでやっている。</p>

委員	県は土地開発公社が解散になった。県下の市の中で解散の方向を打ち出している所はあるのか？
政策課	香川県内で聞いた記憶はない。特に大きな市では債務を一気に解消するために第3セクターの健全化債といった形でお金を借りられるという国が定めた制度が平成25年度までであるので、それに乗り遅れないようあわてて取り組んでいる所もある。ただ、メリットが非常に低い。財政と相談しながら、最良の方法を取りたい。当面一気に解消することは難しい。
委員	金利もかさむので、早いうちに処分の方が得策だと思う。民間だと処分していると思う。少し安くして売却するなど、市が買い取り有効活用するなど何らかの形で将来的に公社の閉鎖を検討した方が良いと思う。誰かがどこかで決断するべきだ。
政策課	本当は将来にツケを残さないよう一気に解消すればいいのだが、低金利のため実質的に痛いと言いながら身に染みて堪えるほどの痛みがないだけに、一方でいらぬ土地を買い取らなければならないのかという思いがある。いつか回収しなければならないのだが、今すぐ買い取ることに對して、財政の健全化、土地開発公社の解散のために一気にお金を使ってもいいのかどうかというコンセンサスを経てやる必要がある。なおかつ財政の影響も考えなければならない。そのため一気に解消する決断には至らない。
委員	このまま先送りするのではなく、5年以内に決着するとか大きい目標や方向性を出した方が良いのでは？
政策課	表立って打ち出してはいないが内部での方向性は出している。現在所有する土地の中で、使い道のある土地とどうしようもない土地がある。その使い道の全くない土地が今回一部買い取った小田嶋の土地が一番大きな債務となっている。それ以外の土地、市の庁舎前の土地や造田の駅前の土地等は活用の先が見えている。最終的に土地活用が可能であるという決断が固まったら、最終段階で土地開発公社自体の解散も含め、活用しようのない土地を処分するという方向性は内々には決定している。
委員長	合併特例債は通ったのか？本体の市に所有権を移して公園と称しているだけなのでは？
政策課	調整を行った結果、合併特例債は通った。森林浴公園の位置づけが、南のみろく自然公園に対して、市北部で自然と触れ合える森林公園を整備するという事である。自然をなるべく生かした公園という特色を出しながら整備し、市民の健康保持やリクリエーションの場として活用してもらえるよう事業計画を立てたところ、県から承認をもらった。合併特例債の枠は十分残っている。
委員長	小田嶋の残りの部分は合併特例債での整備の対象にはならないのか？今回土地を割って公園に整備するのか。
政策	割ってではなく、ちょうど真ん中に道路があるだけである。今回取得していない方の土地は民間、というか個人の土地が多数含まれている。その境目がはっきりしていない状況のため、活用しようがない土地である。公園にしようと思えばまとめて買い上げるのだが、交渉がうまくいくかどうか、そこまでして買い取る必要があるのか疑問である。一方で森林浴公園を整備しているので、一体的に整備するのなら可能で

委員	あつただろうが、次の段階で森林浴公園をここに作るという提案をしたときに通るかという難しい。残りの土地は売りようもないため、名義だけ市に変更し８億５千万円を負担しなければならないと考えている。
政策課	さぬき市になってから土地を買った経歴はないのか？
委員長	ある。しかし、志度南部の統合幼稚園を整備するために、一時的に取得して、即売却した。今、残っているのは旧町時代の土地である。
	他に何か質疑ある人は？ では、以上で第３回行政評価を閉会する。
	< 閉 会 > (2 1 : 1 0)